



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月17日

上場会社名 株式会社ブロッコリー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田陽史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)是枝由美子 TEL (03)5946-2824
 半期報告書提出予定日 平成19年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	4,719	1.5	9	△ 52.4	13	△ 41.7	△ 69	—
18年8月中間期	4,648	18.3	19	—	23	—	△ 171	—
19年2月期	9,328	16.4	149	—	157	—	71	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△ 2	13	—	—
18年8月中間期	△ 5	24	—	—
19年2月期	2	18	2	18

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	3,172		1,807		57.0		55	25
18年8月中間期	2,959		1,631		55.1		49	86
19年2月期	3,223		1,875		58.2		57	33

(参考) 自己資本 19年8月中間期 1,807百万円 18年8月中間期 1,631百万円 19年2月期 1,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	232		△ 24		△ 358		465	
18年8月中間期	300		47		△ 98		523	
19年2月期	368		114		△ 141		616	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—	—	—	—	0	00
20年2月期(実績)	—	—	—	—	0	00
20年2月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

平成19年7月13日付「平成20年2月期中間（連結・単独）業績予想及び通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しております数値から変更ありません。

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	9,324	△0.0	46	△69.2	45	△71.3	△58	—	△1	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年8月 中間期	32,713,211株	18年8月 中間期	32,713,211株	19年2月期	32,713,211株
② 期末自己株式数	19年8月 中間期	一株	18年8月 中間期	一株	19年2月期	一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41-42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	4,629	1.0	6	△82.5	6	△78.9	△76	—
18年8月中間期	4,585	19.2	35	—	37	—	△160	—
19年2月期	9,154	17.2	157	—	159	—	70	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	△2	34
18年8月中間期	△4	89
19年2月期	2	16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	3,139	1,791	57.1	54	75
18年8月中間期	2,947	1,636	55.5	50	04
19年2月期	3,208	1,867	58.2	57	09

(参考) 自己資本 19年8月中間期 1,791百万円 18年8月中間期 1,636百万円 19年2月期 1,867百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

平成19年7月13日付「平成20年2月期中間（連結・単独）業績予想及び通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しております数値から変更ありません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	9,105	△0.1	37	△76.5	38	△76.1	△65	—	△1	99

(将来に関する記述等についてのご注意)

※業績予想は、発表日及び現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融面で不安定要因がみられたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。当社グループを取り巻くエンターテインメント業界におきましては、PCや携帯電話による映像・音楽・ゲームなどの配信市場が伸長するなど市場構造の変化が見られる中、コンテンツは常に不足している状態にあり、当社が取り扱うキャラクターコンテンツに対する需要も大きくなっております。しかし、消費者の趣向は一層多様化し、また少子化の影響により、一部ヒット作品を除く商品・サービスは厳しい競争に直面しております。

このような状況下、当社グループは、従来からの四つの基本機能である「コンテンツ開発機能」、「メーカーとしてのマーチャンダイジング機能」、「コミュニケーション機能」及び「卸売・直営小売店の販売機能」は変わらないものの、「コンテンツ開発機能」においては魅力あるコンテンツを作り出すことに重点を置くと共に、経営体制の刷新に伴う経営効率の改善に力を入れ、コスト削減及び店舗・本社の業務内容についても抜本的見直しを行ってまいりました。

(コンテンツ開発機能) (マーチャンダイジング機能)

定番のオリジナルキャラクターである「ギャラクシーエンジェル」についてはPS2のゲームを発売、また当社のマスコットキャラクターである「デ・ジ・キャラット」は引き続き強弱をつけながら長期的な展開をはかっております。当社の得意分野であるトレーディングカードゲームにつきましては「アクエリアンエイジ」「ディメンションゼロ」などを定期的に発売してまいりました。カードゲーム及びゲームソフトにつきましては、他社との共同開発も進めており、当中間連結会計期間においてはカードゲーム「プロジェクトレヴォリューション」や、PS2ソフト「水夏A. S + Eternal Name」などを発売いたしました。

また、近年当社は他社から人気作品・キャラクターのライセンスを取得し、ゲーム、グッズ等の商品化に注力しておりますが、特に当期におきまして、集英社「週刊少年ジャンプ」の人気コンテンツ「家庭教師ヒットマンREBORN!」のトレーディングカードゲームの開発、販売、運営を行うことが決定しております。

(コミュニケーション機能)

イベント出展を厳選することにより、その一つ一つの出展効果を高めるとともに、来場者の満足度の向上に工夫を凝らしております。また、カードゲーム大会、講習会につきましては引き続き注力しており、当社の柱の一つであるカードゲームファンの裾野を広げ、顧客同士のコミュニティ形成に努めております。

(販売機能店舗の状況)

店舗につきましては経営効率の改善を図るため、当中間連結会計期間において直営店である船橋店を7月に閉店しております。また、9月に仙台店、10月に札幌店を移転しております。

フランチャイズ店につきましては、当中間連結会計期間において新店舗の開設、移転、閉店はなく、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗は、国内直営店舗15店舗、フランチャイズ店3店舗、海外子会社1店舗の合計19店舗となっております。

②売上高・利益の状況

(リテール部門)

リテール事業の国内店舗部門は、第一四半期は苦戦を強いられ、売上高は前年同期比90.9%となりましたが、第二四半期は人気コンテンツや店舗におけるフェアなどの販促施策が功を奏し、売上高は前年同期比102.4%となりました。この結果、当中間連結会計期間の国内店舗売上高は、秋葉原地区を除く既存店で前年同期比96.7%、秋葉原本店が前年同期比97.6%となり、7月に閉店した船橋店を含めても、前年同期比96.6%の3,210百万円にまで回復しました。

製商品別では、上記のような販促施策により他社商品の売上は好調であった前年並みとなりましたが、自社製品の売上については、DVDは前年の売上を上回ったものの、ゲームやCDで前年同期間に比べ自社コンテンツを使用した新作タイトル数が少なかったことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は昨年を下回る結果となりました。

米国子会社であるBroccoli International USA Inc. (以下BIUS)の店舗販売実績は、店舗を事務所ビル内に移転・縮小したため、前年同期比40.9%の8百万円となり、連結ベースでのリテール事業の売上高は、前年同期比96.0%の3,212百万円となっております。

(卸売等の非店舗売上：コンテンツ製品卸売、通信販売、ロイヤリティー等の状況)

国内本社部門の売上高は前年同期比112.6%の1,419百万円となりました。主な要因として、「新世紀エヴァンゲリオンバトルオーケストラ」等のゲームソフト2タイトルや「アクエリアンエイジ」及び他社との共同制作であるトレーディングカードゲーム「プロジェクトレヴォリューション」といった自社製品の投入が計画通り行われ、受注も好調だったことにより、国内卸売の売上高が前年同期比118.7%の1,071百万円となったことによります。イベント関連売上は出展イベントの選択と集中を行った結果、99百万円（前年同期比143.7%）となり、ロイヤリティー収入（共同制作分配金等）についても65百万円（前年同期比146.7%）と前年を上回り好調に推移しました。一方、開発請負の受注は前年同期比48.7%の35百万円に減少し、またEC事業は新システムの導入が遅れたため、前年同期比97.9%の137百万円となりました。

ブロッコリー音楽出版(株)の売上高は、前年同期比140.9%の15百万円、BIUSの非店舗売上高は前年同期比175.8%の98百万円となり、連結ベースでの非店舗売上高は前年同期比115.6%の1,303百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,719百万円（前年同期比70百万円の増加）となりました。

売上総利益は、国内店舗において市場環境に合わせ他社商品の販売強化を行い売上構成比が変動したことや、自社製品不稼動在庫のセールなどを行ったことなどにより、粗利益率が26.1%（前年同期比1.5ポイント低下）となり、1,232百万円（前年同期比51百万円の減少）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前期に引き続き開催イベントの絞込み、広告宣伝活動の効率化ほか全般的な経費圧縮を実施したこと等により、前年同期比41百万円削減し1,222百万円となりました。これにより営業利益は9百万円（前年同期比10百万円の利益減少）となり、経常利益も13百万円（前年同期比9百万円の利益減少）となりました。

また、中長期的収益力の強化を前向きに図るため、店舗のスクラップ&ビルドを行ったことなどにより、特別損失として合計72百万円（内容は下記をご参照）の計上を行い、税金等調整前中間純利益が△58百万円（前年同期比101百万円の損失減少）となり、中間純利益は△69百万円（前年同期比101百万円の損失減少）となりました。

(特別損失の内容)

①固定資産除却損及び閉店損失

a. 船橋店閉店によるもの

船橋店の閉店に伴う閉店損失として10百万円を計上しております。

b. 通販サイトリニューアルによるもの

EC事業を強化すべく、顧客管理の高度化、利便性の向上のため新システムへの移行を進めております。これにより旧サイトのシステム除却損7百万円を計上しております。

②たな卸資産処分損

当社が発売しておりました一部トレーディングカードがライセンス元の営業譲渡により発売することが出来なくなったことにより、このカードの廃棄損11百万円を計上しております。

③その他特別損失

特定の役員に対する保険を解約したため、解約損として6百万円を計上しております。

④閉店損失引当金繰入額

仙台店及び札幌店の移転を下期に計画しており、これに伴う中途解約違約金及び現状回復等損失見込額として、32百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は150百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は465百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は232百万円でした。これは、事業活動による税金等調整前中間純利益が△58百万円となったことのほか、主にたな卸資産の増加△121百万円のマイナス要因に対して閉店損失引当金32百万円、減価償却費を67百万円計上したこと、仕入債務が271百万円増加したことがプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は24百万円でした。これは主に有形固定資産の取得のための支出が31百万円、敷金保証金の差し入れが11百万円あった一方で、保険積立金の解約による収入が29百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は358百万円でした。これは社債の償還300百万円及び長短借入金の返済58百万円によるものであります。なお、当中間連結会計期間末において、有利子負債残高はゼロとなっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率(%)	21.2	14.4	57.8	58.2	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	62.8	304.0	154.2	103.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	11.2	—	—	0.97	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	5.1	—	—	66.0	98.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの期の指標は「－」としております。

※有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、基本的には内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

株主優待制度として、2月末日現在の株主に対し、当社オリジナルキャラクターの絵柄等を使用した図書カード又はテレホンカード等を贈呈する予定であります

(4) 通期の見通し

当中間連結会計期間の業績は、平成19年7月13日付「平成20年2月期中間(連結・単独)業績予想及び通期(連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しております数値を上回っており、下期につきましても、効率的な店舗運営を行い、原価削減による利益率の向上を図り業績の向上に努めていく所存であります。今後不確実な要素もあり、通期の見通しにつきましては、現時点で業績予想の変更はございません。

(5) 事業等のリスク

1. 事業モデルの特殊性について

(1)当社グループの事業モデルは、時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には①コンテンツ企画開発機能、②オリジナル製品の製造機能、③自社製品・他社商品の直営店小売及び卸売の販売機能、④イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。

(2)当社グループの主要顧客

当社グループの現状の主要な顧客層は、アニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている中・高校生から30歳前後の若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であります。逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。また、顧客層の拡大を図るために女性向けや低年齢層向けの商品を開発していく事にも重点をおいておりますが、このための当社施策が期待通りの成果をあげられない可能性があります。

(3)事業モデルに係わるリスクについて

当社グループの事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には、当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストが高み赤字となる可能性があります。

2. トレーディングカードゲーム事業強化について

トレーディングカードゲーム事業は平成11年のオリジナルカードゲーム「アクエリアンエイジ」発売以来ノウハウを蓄積し、この事業は業界内においても比較優位にあり、直近の事業再編成においてさらに強化すべき事業と位置付けております。さらに平成17年に発売したカードゲーム「ディメンション・ゼロ」、株式会社富士見書房など角川書店グループとの共同開発として平成19年4月に発売開始した「プロジェクト・レヴォリューション」、8月に発表を行っておりますカードゲーム「家庭教師ヒットマンREBORN!」の発売など、当事業を更に進化・拡大していくことを計画しております。このトレーディングカードゲーム事業が順調に進展すれば当社の中長期的な成長の基盤とすることが出来ませんが、逆に期待した成果を出せない場合、あるいは事業パートナーや共同開発者等との連携が機能しない場合には、当社グループの成長速度に影響を与える恐れがあります。

3. 業績変動について

概して、当社グループの属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社グループも常に業績変動リスクにさらされております。

4. 開発投資の回収について

当社グループのコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合や、製品化しても計画した売上を達成出来ない場合があります。開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社グループとしては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図っております。

5. 投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

6. たな卸資産について

当社グループの取り扱う製・商品は見込生産、見込仕入れをしておりますが、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、従来不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。そこで当社グループでは、在庫管理を重要な経営課題と認識し、返品可能で在庫リスクのない書籍等の取り扱いを増加させるとともに、在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

7. 店舗運営について

(1) 当社グループの店舗は、地域性、立地条件、規模等店舗ごとに特徴があり、チェーンオペ

レーションによる標準化に馴染まない要素があります。このため、店舗運営は若い店長の裁量によるところが大きく、常日頃から教育体制の充実に腐心しておりますが、店長の人材確保がうまくいかない場合には、マーチャンダイジングから防犯などの危機管理にいたるまで店舗運営に齟齬をきたし、思わぬ損失が生じる可能性があります。

(2) 当社グループの店舗は全て賃借店舗であり、賃借契約で敷金・保証金を差し入れております。何らかの要因によって店舗の閉鎖を余儀なくされた場合、敷金・保証金の全部または一部が未回収になる可能性があります。

(3) 秋葉原本店、名古屋店及びなんば店は当社グループの中核店舗であります。地域の再開発の動向、店舗の移転及び商業環境の変化等によってそれぞれの店舗の業績に変化を及ぼし、場合によっては利益が大幅に減少する可能性があります。また、平成20年7月に開店を予定しております新しい秋葉原本店が、その増収効果を果たさない場合には、将来に亘り当社の経営の負担になる可能性があります。

(4) 現状、直営の新店舗の出店は抑制気味に運用しておりますが、新しいマーケット開拓等は重要な課題であります。出店候補地の選定は慎重な調査に基づいて実施しておりますが、一定の業績確保に想定以上の年数を要する可能性があります。

(5) 店舗に関する規制について

①店舗出店に際しては、売り場面積1,000㎡以上の店舗については「大店立地法」の規制を受けます。

②ゲーム等の機器設置運営の一部について「風俗営業法」の規制を受けます。

③トレーディングカード等の中古品を取り扱う場合には、「古物営業法」並びに関連する条例の規制を受けます。

8. 与信リスクについて

当社グループでは、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。

また、当社グループにおいて、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

9. 短時間労働者雇用について

当社グループでは、店舗を中心に多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 他社とのコラボレーションについて

当社グループは、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。また店舗の地方への展開においてフランチャイズ方式を徐々に実施しております。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。

当社グループとしては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

11. 著作権等のリーガルリスクについて

当社グループはコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

12. 再販制度の動向について

当社グループは、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作するとともに、店舗において多くの書籍・CD等を取り扱っております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社グループでは、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの利益が縮小する可能性があります。

13. 個人情報管理について

当社グループでは、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社グループでは、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

14. 製造物責任、売主責任について

当社グループは、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。

製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

15. 海外展開について

エンターテインメント業界は国際競争力のある分野であるといわれており、またわが国の少子化現象によるマーケットの縮小に備え、海外のマーケットへの進出は将来に向けての重要課題であります。現状、北米マーケットにおいて子会社である Broccoli International USA Inc. が中心に事業を展開しておりますが、将来撤退を余儀なくされる事態に陥った場合には多額の損失が生じる可能性があります。また訴訟社会といわれる北米においては訴訟に巻き込まれ、思わぬ損失を招くリスクがあります。また、アジア地区においてはいわゆる違法複製などの出現によって本来得られるべき利益が損なわれる可能性があります。

海外展開においては、それ自体が内在する問題 ―人材確保の困難さ、為替変動リスク、与信管理の問題、テロのリスク等― を抱えております。

16. 主要株主との関係について

(1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とは、オンラインゲームの共同開発を通じコラボレートしてきた実績を踏まえ、将来において更なる事業シナジー

を期待しております。また、主要株主である株式会社デジタルアドベンチャーとはコンテンツの携帯・インターネット配信等でのコラボレーションを開始しております。

しかしながら、事業の展開においてシナジーが十分発揮できるまでには想定以上の期間を要する可能性があります。

(2) 主要株主のうち投資事業組合について

主要株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合からは、投資事業組合としての本来の設立趣旨のもとに行動するものの、当社の事業を長期的な観点から展望したなかで当社株式の保有方針を決めること、また売却するに際してはマーケットの混乱を引き起こさないよう極力配慮する方針である旨を伺っております。

しかしながら、状況によっては投資事業組合の行動が当社の株価の大きな変動要因になる可能性があります。

(3) 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、主要株主グループ及び当社グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無い場合、開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通(卸・小売)」及び「コミュニケーション(イベント・ネットワーク)」の4つの機能を統合した独自の事業モデルをもって、「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指しております。この事業を軸に、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「コミュニケーション・エンターテインメント」というのは、たとえばトレーディングカードゲームの運営のように、当社グループと顧客との間のコミュニケーションにとどまらず顧客と顧客のコミュニケーションを支援する場を提供し、遊びと楽しさを演出するという意味をこめております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度(前年比増加率)を重視しており、10%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、従業員1人当たり売上高を1億円以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営戦略の構造

当社グループの経営戦略の基本は、下記の4つの機能を統合的に運用するという事業モデルをもって海外を含めた成長戦略を構築することにあります。

- a. コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ、ゲームソフト、トレーディングカードゲーム、音楽の企画制作
- b. メーカーとしてのマーチャンダイジング：開発したコンテンツを基に出版、トレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等の製品化
- c. 流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」「アニメゲーマーズ」の運営、国内外の間屋・小売店に対する卸売販売、通信販売
- d. コミュニケーション活動：イベント・コンサート・カードゲーム大会等によるコミュニケーションの場の提供、ホームページ及び店舗における顧客との交流活動

②成長戦略

当社グループは二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。一つは、直営店舗の出店及び海外展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、コンテンツを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したコンテンツ及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって大きく展開する場合がありますが、逆に失敗に対するリスクも秘めております。

そのキャラクタービジネスの根幹であるコンテンツ開発に関しては、従来からの事業パートナー及び新たな有力なパートナーとのコラボレーションを推進し、またガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社、株式会社デジタルアドベンチャー及びその関連する企業群との連携

をさらに強化し、質・量ともに充実をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは第13期（平成19年2月期）決算において5期ぶりに黒字化を達成し、業績V字回復を成し遂げる事が出来ましたが、一方、中長期的な安定成長基盤を強化していくことが当社グループの重要課題であると考えております。

そのためには、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業への事業集約とともに、当社の主要株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社、株式会社デジタルアドベンチャー及びその関連する企業群との連携の可能性を迫り、当社単独では限界ある経営資源の補完をはかっていくことが重要であると考えております。加えて、これまで推進してきた不採算店舗の閉鎖、人件費等の経費圧縮のリストラ施策の実績の上に、さらに経営の効率化をはかり安定的な黒字経営を実現するよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		523,783		465,120		616,030	
2 売掛金		330,925		392,320		427,047	
3 たな卸資産		1,179,521		1,402,995		1,279,086	
4 その他		153,987		203,279		125,817	
貸倒引当金		△ 1,951		△ 5,042		△ 5,980	
流動資産合計		2,186,266	73.9	2,458,673	77.5	2,442,001	75.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		66,453		57,633		62,626	
(2) 車両運搬具		446		105		105	
(3) 器具備品		72,457		92,598		111,339	
有形固定資産合計	※1	139,357	4.7	150,337	4.7	174,070	5.4
2 無形固定資産		25,435	0.8	21,301	0.7	30,777	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,173		—		—	
(2) 敷金保証金		528,900		520,107		527,841	
(3) その他		51,088		21,888		49,290	
貸倒引当金		△ 400		—		—	
投資その他の 資産合計		608,762	20.6	541,995	17.1	577,131	17.9
固定資産合計		773,556	26.1	713,634	22.5	781,979	24.3
資産合計		2,959,822	100.0	3,172,308	100.0	3,223,980	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		676,743		1,015,303		741,169	
2		—		—		50,000	
3		72,300		—		8,700	
4		330,000		—		300,000	
5		97,398		96,709		84,434	
6		11,825		11,313		11,412	
7		11,839		9,167		11,480	
8		21,100		21,700		19,000	
9		—		32,000		—	
10		92,030		169,458		110,767	
		1,313,236	44.4	1,355,652	42.7	1,336,963	41.5
II		固定負債					
1		9,691		—		7,753	
2		5,782		9,224		3,658	
		15,474	0.5	9,224	0.3	11,412	0.3
		1,328,711	44.9	1,364,877	43.0	1,348,376	41.8
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		2,877,163	97.2	2,877,163	90.7	2,877,163	89.2
2		1,330,204	44.9	1,330,204	41.9	1,330,204	41.3
3		△ 2,581,791	△ 87.2	△ 2,408,676	△ 75.9	△ 2,338,977	△ 72.5
		1,625,576	54.9	1,798,690	56.7	1,868,389	58.0
II		評価・換算差額等					
1		△ 45	△ 0.0	△ 76	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
2		5,580	0.2	8,816	0.3	7,217	0.2
		5,535	0.2	8,740	0.3	7,214	0.2
		1,631,111	55.1	1,807,431	57.0	1,875,604	58.2
		2,959,822	100.0	3,172,308	100.0	3,223,980	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,648,851	100.0		4,719,570	100.0		9,328,506	100.0
II 売上原価			3,365,297	72.4		3,487,348	73.9		6,621,048	71.0
売上総利益			1,283,553	27.6		1,232,222	26.1		2,707,457	29.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,264,001	27.2		1,222,917	25.9		2,558,006	27.4
営業利益			19,552	0.4		9,304	0.2		149,450	1.6
IV 営業外収益										
1 連結調整勘定償却額		1,938			—			3,876		
2 負ののれん償却額		—			1,938			—		
3 為替差益		1,312			2,900			4,711		
4 その他		4,018	7,269	0.2	2,297	7,135	0.2	5,317	13,905	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2,612			2,355			5,578		
2 その他		743	3,355	0.1	404	2,760	0.1	720	6,298	0.1
経常利益			23,466	0.5		13,680	0.3		157,057	1.7
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	4,033			—			10,780		
2 投資有価証券売却益		65,000			—			178,785		
3 その他		—	69,033	1.5	—	—	—	668	190,234	2.0
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	※3	234,672			—			234,672		
2 固定資産売却損	※4	588			—			588		
3 固定資産除却損	※5	2,381			7,738			2,511		
4 減損損失	※6	—			3,303			—		
5 閉店損失		—			10,831			—		
6 閉店損失引当金繰入額		—			32,000			—		
7 投資有価証券評価損		15,000			—			15,000		
8 たな卸資産処分損		—			11,462			—		
9 その他		—	252,643	5.4	6,831	72,168	1.5	—	252,773	2.7
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益			△ 160,143	△ 3.4		△ 58,487	△ 1.2		94,518	1.0
法人税、住民税及び事業税		11,567			11,211			23,777		
法人税等調整額		△ 217	11,349	0.3	—	11,211	0.2	△ 580	23,197	0.2
中間純損失(△)又は当期純利益			△ 171,492	△ 3.7		△ 69,698	△ 1.4		71,320	0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	△ 2,410,298	1,796,769
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	—	299
中間純損失	—	—	△ 171,492	△ 171,492
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	150	149	△ 171,492	△ 171,193
平成18年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,581,791	1,625,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	6,676	6,597	1,803,367
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	299
中間純損失	—	—	—	△ 171,492
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	33	△ 1,096	△ 1,062	△ 1,062
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	33	△ 1,096	△ 1,062	△ 172,256
平成18年8月31日残高(千円)	△ 45	5,580	5,535	1,631,111

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,338,977	1,868,389
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	△69,698	△69,698
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 69,698	△ 69,698
平成19年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,408,676	1,798,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△2	7,217	7,214	1,875,604
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△ 69,698
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 74	1,599	1,525	1,525
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 74	1,599	1,525	△68,173
平成19年8月31日残高(千円)	△ 76	8,816	8,740	1,807,431

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	△2,410,298	1,796,769
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	—	299
当期純利益	—	—	71,320	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	150	149	71,320	71,619
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,338,977	1,868,389

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	6,676	6,597	1,803,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	299
当期純利益	—	—	—	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	76	540	617	617
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	76	540	617	72,236
平成19年2月28日残高(千円)	△2	7,217	7,214	1,875,604

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失(△)又は 税金等調整前当期純利益		△160,143	△58,487	94,518
2 減価償却費		43,010	67,797	82,802
3 減損損失		—	3,303	—
4 連結調整勘定償却額		△1,938	—	△3,876
5 負ののれん償却額		—	△1,938	—
6 貸倒引当金の増減額		279	△1,066	3,810
7 賞与引当金の増減額		1,046	△98	633
8 返品調整引当金の増減額		△288	△2,312	△647
9 ポイント引当金の増減額		21,100	2,700	19,000
10 閉店損失引当金の増減額		—	32,000	—
11 受取利息及び配当金		△496	△660	△841
12 支払利息		2,612	2,355	5,578
13 為替差損益		△0	△3	△2
14 投資有価証券売却益		△65,000	—	△178,785
15 投資有価証券評価損		15,000	—	15,000
16 固定資産売却損		588	—	588
17 固定資産除却損		2,381	7,738	2,511
18 売上債権の増減額		33,740	35,683	△61,219
19 たな卸資産の増減額		73,894	△121,586	△24,239
20 前渡金の増減額		232,543	—	233,093
21 仕入債務の増減額		135,597	271,473	197,950
22 預り金の増減額		—	87,079	△26,469
23 未払消費税等の増減額		9,079	—	—
24 その他		△18,081	△67,145	37,127
小計		324,923	256,833	396,534
25 利息及び配当金の受取額		496	660	840
26 利息の支払額		△2,469	△1,862	△5,413
27 法人税等の支払額		△22,525	△23,131	△23,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,424	232,500	368,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△50,064	△66	△50,132
2 投資有価証券の売却による収入		90,000	—	231,550
3 有形固定資産の取得による支出		△41,317	△31,766	△111,067
4 有形固定資産の売却による収入		20	—	976
5 無形固定資産の取得による支出		△690	△8,673	△4,076
6 敷金保証金の取得による支出		△989	△11,080	△1,244
7 敷金保証金の返還による収入		1,444	10,523	2,640
8 貸付金の回収による収入		51,354	1,701	52,569
9 保険積立金の解約による収入		—	29,757	—
10 その他		△2,057	△15,356	△6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,698	△24,960	114,888

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額(純額)		—	△50,000	50,000
2 長期借入金の返済による支出		△68,670	△8,700	△132,270
3 社債の償還による支出		△30,000	△300,000	△60,000
4 株式の発行による収入		299	—	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98,371	△358,700	△141,971
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△144	250	655
V 現金及び現金同等物の増減額		249,607	△150,909	341,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高		274,175	616,030	274,175
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		523,783	465,120	616,030

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社グループは、前期まで4期連続の営業損失を計上しております。</p> <p>このため、当社グループは、当該状況を解消すべく、前期までに不採算店舗の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進し、業績回復の足掛りを作っていました。当中間連結会計期間においては、前期に打ち立てた通期黒字化計画、すなわち、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化を中心に店舗運営等の基盤事業の収益力強化、当社グループ大株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を始めとする企業グループとの連携強化により新たな収益基盤の確立を図るなど努力を重ねました結果、19,552千円の営業利益を計上するまでに業績の改善を果たしました。引続き計画を確実に遂行することにより業績の回復を図ってまいります。当初の通期黒字化計画達成までには途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、事業計画推進上必要となる資金については、当社グループ主要株主からの支援姿勢を引続き仰ぐとともに、業績回復による資金の増加を図りつつ、引続き安定した資金調達体制を構築してまいります。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2 社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2 社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 プロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合	持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 プロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合 当連結会計年度において新たに設立し関連会社となったプロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合を持分法の適用範囲に含めております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 同左
② たな卸資産	総平均法による原価法によっております。	主として総平均法による原価法	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 ①有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法</p>
②無形固定資産	<p>定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	同左	同左
(3)重要な引当金の計上 基準 ①貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
②賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
③返品調整引当金	<p>中間連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	同左	<p>連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
④ポイント引当金	<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期間に比べ、販売費及び一般管理費が2,400千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,400千円減少し、税金等調整前中間純損失が21,100千円増加しております。</p>	<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p>	<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ300千円減少し、税金等調整前当期純利益が19,000千円減少しております。</p>
⑤閉店損失引当金	<p>—————</p>	<p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額32,000千円を計上したため、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項消費税等の会計処理方法	税抜方式によっておりません。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末残高 781千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」及び「返品調整引当金」は、重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間において「引当金」に含めていた「賞与引当金」は13,600千円、「返品調整引当金」は23,762千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間連結会計期間末残高 1,511千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金の増減額」(当中間連結会計期間△24,748千円)及び「未払消費税等の増減額」(当中間連結会計期間△19,028千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増減額」は△23,934千円あります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(たな卸資産のルール)</p> <p>当社グループは、前期末にたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間連結会計期間において、製商品のライフサイクル再調査の結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が200,075千円増加しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前連結会計年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当中間連結会計期間より仕掛品勘定で処理しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の仕掛品に含まれる当該金額は189,769千円です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当連結会計年度において、製商品のライフサイクルを再調査の結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が200,075千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表項目)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係る仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当連結会計年度よりたな卸資産(仕掛品勘定)で処理しております。</p> <p>なお当連結会計年度のたな卸資産に含まれる当該金額は222,272千円です。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,557,295千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,633,355千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,583,734千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>339,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,656千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>252,427千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>134,115千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>130,937千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,400千円</td></tr> </table>	給料手当	339,066千円	賞与引当金繰入額	11,080千円	減価償却費	19,656千円	地代家賃	252,427千円	販売促進費	134,115千円	広告宣伝費	130,937千円	ポイント引当金繰入額	2,400千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>341,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,163千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,559千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>266,069千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>123,648千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>111,513千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,700千円</td></tr> </table>	給料手当	341,323千円	賞与引当金繰入額	10,163千円	減価償却費	17,559千円	地代家賃	266,069千円	販売促進費	123,648千円	広告宣伝費	111,513千円	ポイント引当金繰入額	2,700千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>681,904千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,235千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>547,240千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>269,628千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>285,066千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>300千円</td></tr> </table>	給料手当	681,904千円	賞与引当金繰入額	10,500千円	減価償却費	40,235千円	地代家賃	547,240千円	販売促進費	269,628千円	広告宣伝費	285,066千円	ポイント引当金繰入額	300千円
給料手当	339,066千円																																											
賞与引当金繰入額	11,080千円																																											
減価償却費	19,656千円																																											
地代家賃	252,427千円																																											
販売促進費	134,115千円																																											
広告宣伝費	130,937千円																																											
ポイント引当金繰入額	2,400千円																																											
給料手当	341,323千円																																											
賞与引当金繰入額	10,163千円																																											
減価償却費	17,559千円																																											
地代家賃	266,069千円																																											
販売促進費	123,648千円																																											
広告宣伝費	111,513千円																																											
ポイント引当金繰入額	2,700千円																																											
給料手当	681,904千円																																											
賞与引当金繰入額	10,500千円																																											
減価償却費	40,235千円																																											
地代家賃	547,240千円																																											
販売促進費	269,628千円																																											
広告宣伝費	285,066千円																																											
ポイント引当金繰入額	300千円																																											
<p>※2 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td>4,033千円</td></tr> </table>	過年度未払金修正額	4,033千円	<p>—————</p>	<p>※2 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度前受金等修正額</td><td>6,232千円</td></tr> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td>4,547千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,780千円</td></tr> </table>	過年度前受金等修正額	6,232千円	過年度未払金修正額	4,547千円	合計	10,780千円																																		
過年度未払金修正額	4,033千円																																											
過年度前受金等修正額	6,232千円																																											
過年度未払金修正額	4,547千円																																											
合計	10,780千円																																											
<p>※3 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度たな卸資産評価損</td><td>200,075千円</td></tr> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td>8,625千円</td></tr> <tr><td>過年度ポイント引当金繰入額</td><td>18,700千円</td></tr> <tr><td>過年度減損損失</td><td>7,272千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>234,672千円</td></tr> </table>	過年度たな卸資産評価損	200,075千円	過年度未払金修正額	8,625千円	過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円	過年度減損損失	7,272千円	合計	234,672千円	<p>—————</p>	<p>※3 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度たな卸資産評価損</td><td>200,075千円</td></tr> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td>8,625千円</td></tr> <tr><td>過年度ポイント引当金繰入額</td><td>18,700千円</td></tr> <tr><td>過年度減損損失</td><td>7,272千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>234,672千円</td></tr> </table>	過年度たな卸資産評価損	200,075千円	過年度未払金修正額	8,625千円	過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円	過年度減損損失	7,272千円	合計	234,672千円																						
過年度たな卸資産評価損	200,075千円																																											
過年度未払金修正額	8,625千円																																											
過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円																																											
過年度減損損失	7,272千円																																											
合計	234,672千円																																											
過年度たな卸資産評価損	200,075千円																																											
過年度未払金修正額	8,625千円																																											
過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円																																											
過年度減損損失	7,272千円																																											
合計	234,672千円																																											
<p>※4 車両運搬具売却に伴う損失であります。</p>	<p>—————</p>	<p>※4 車両運搬具売却に伴う損失であります。</p>																																										
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>565千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,816千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,381千円</td></tr> </table>	建物	565千円	器具備品	1,816千円	合計	2,381千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,707千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,738千円</td></tr> </table>	器具備品	30千円	ソフトウェア	7,707千円	合計	7,738千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>565千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,946千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,511千円</td></tr> </table>	建物	565千円	器具備品	1,946千円	合計	2,511千円																								
建物	565千円																																											
器具備品	1,816千円																																											
合計	2,381千円																																											
器具備品	30千円																																											
ソフトウェア	7,707千円																																											
合計	7,738千円																																											
建物	565千円																																											
器具備品	1,946千円																																											
合計	2,511千円																																											
<p>—————</p>	<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <p>①場所：岡山県、宮城県 ②用途：店舗 ③種類：建物、器具備品、リース資産及びソフトウェア</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p>	<p>—————</p>																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)										
	<p>(3)減損損失の内容</p> <table data-bbox="582 286 970 459"> <tr> <td>①建物</td> <td>2,636千円</td> </tr> <tr> <td>②器具備品</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>③リース資産</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>④ソフトウェア</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,303千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	①建物	2,636千円	②器具備品	500千円	③リース資産	126千円	④ソフトウェア	39千円	合計	3,303千円	
①建物	2,636千円											
②器具備品	500千円											
③リース資産	126千円											
④ソフトウェア	39千円											
合計	3,303千円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	32,711	2	—	32,713

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成12年新株引受権	普通株式	26	—	—	26	—
	平成13年新株引受権	普通株式	60	—	4	56	—
	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	47	—	5	42	—
	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	86	—	8	78	—
合計			219	—	17	202	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株引受権の減少は、消却によるものであります。

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものが1千株、消却によるものが4千株であります。

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものが1千株、消却によるものが7千株であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,711,211	2,000	—	32,713,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。
新株予約権の行使による増加 2千株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 523,783千円 現金及び現金同等物 523,783千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 465,120千円 現金及び現金同等物 465,120千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 616,030千円 現金及び現金同等物 616,030千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループの事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>千円 169,360</td> <td>千円 132,816</td> <td>千円 4,609</td> <td>千円 31,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 126,519</td> <td>千円 108,611</td> <td>—</td> <td>千円 17,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 295,880</td> <td>千円 241,427</td> <td>千円 4,609</td> <td>千円 49,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	千円 169,360	千円 132,816	千円 4,609	千円 31,934	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 126,519	千円 108,611	—	千円 17,908	合計	千円 295,880	千円 241,427	千円 4,609	千円 49,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>千円 50,161</td> <td>千円 36,107</td> <td>千円 2,313</td> <td>千円 11,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 51,049</td> <td>千円 44,998</td> <td>—</td> <td>千円 6,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 101,211</td> <td>千円 81,105</td> <td>千円 2,313</td> <td>千円 17,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	千円 50,161	千円 36,107	千円 2,313	千円 11,740	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 51,049	千円 44,998	—	千円 6,051	合計	千円 101,211	千円 81,105	千円 2,313	千円 17,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>千円 142,479</td> <td>千円 120,195</td> <td>千円 2,187</td> <td>千円 20,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 54,849</td> <td>千円 42,426</td> <td>—</td> <td>千円 12,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 197,329</td> <td>千円 162,622</td> <td>千円 2,187</td> <td>千円 32,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	千円 142,479	千円 120,195	千円 2,187	千円 20,096	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 54,849	千円 42,426	—	千円 12,423	合計	千円 197,329	千円 162,622	千円 2,187	千円 32,519
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																										
有形固定資産(器具備品)	千円 169,360	千円 132,816	千円 4,609	千円 31,934																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 126,519	千円 108,611	—	千円 17,908																																																										
合計	千円 295,880	千円 241,427	千円 4,609	千円 49,843																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																										
有形固定資産(器具備品)	千円 50,161	千円 36,107	千円 2,313	千円 11,740																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 51,049	千円 44,998	—	千円 6,051																																																										
合計	千円 101,211	千円 81,105	千円 2,313	千円 17,792																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																										
有形固定資産(器具備品)	千円 142,479	千円 120,195	千円 2,187	千円 20,096																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 54,849	千円 42,426	—	千円 12,423																																																										
合計	千円 197,329	千円 162,622	千円 2,187	千円 32,519																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,715千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,969千円	1年超	13,746千円	合計	51,715千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,237千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,389千円	1年超	2,847千円	合計	19,237千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,582千円</td> </tr> </table>	1年以内	27,762千円	1年超	6,819千円	合計	34,582千円																																										
1年以内	37,969千円																																																													
1年超	13,746千円																																																													
合計	51,715千円																																																													
1年以内	16,389千円																																																													
1年超	2,847千円																																																													
合計	19,237千円																																																													
1年以内	27,762千円																																																													
1年超	6,819千円																																																													
合計	34,582千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																												
3,182千円	809千円	1,058千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,934千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>758千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,934千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,565千円	減価償却費相当額	31,025千円	支払利息相当額	758千円	減損損失	—千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,738千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>410千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>126千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,738千円	リース資産減損勘定の取崩額	376千円	減価償却費相当額	15,811千円	支払利息相当額	410千円	減損損失	126千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,290千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,476千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	支払リース料	62,290千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,688千円	減価償却費相当額	50,038千円	支払利息相当額	1,476千円	減損損失	—千円																														
支払リース料	38,934千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6,565千円																																																													
減価償却費相当額	31,025千円																																																													
支払利息相当額	758千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
支払リース料	16,738千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	376千円																																																													
減価償却費相当額	15,811千円																																																													
支払利息相当額	410千円																																																													
減損損失	126千円																																																													
支払リース料	62,290千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	8,688千円																																																													
減価償却費相当額	50,038千円																																																													
支払利息相当額	1,476千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	886	841	△ 45
(2) 債券	—	—	—
計	886	841	△ 45

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	28,332

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,020	943	△ 76
(2) 債券	—	—	—
計	1,020	943	△ 76

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	567

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	953	951	△ 2
(2) 債券	—	—	—
計	953	951	△ 2

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	567

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	49円86銭	55円25銭	57円33銭
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△5円24銭	△2円13銭	2円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	—円—銭	2円18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,631,111
普通株式に係る純資産額(千円)	1,631,111
普通株式の発行済株式数(株)	32,713,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,713,211

(注)当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、記載を省略しております。

2 1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益			
中間連結損益計算書上の中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△171,492	△69,698	71,320
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△171,492	△69,698	71,320
普通株式の期中平均株式数(株)	32,712,885	32,713,211	32,713,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	41,365
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(41,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権(株)	82,000	76,000	56,000
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権(株)	120,000	113,000	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		501,068		453,465		592,216	
2 売掛金		379,964		434,215		463,035	
3 たな卸資産		1,112,552		1,322,935		1,220,789	
4 前払費用		55,745		53,536		48,441	
5 その他	※2	91,897		146,767		77,480	
貸倒引当金		△ 29,996		△ 38,168		△ 30,701	
流動資産合計		2,111,231	71.6	2,372,750	75.6	2,371,261	73.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 器具備品		69,614		90,141		108,801	
(2) その他		65,560		56,957		61,661	
有形固定資産合計	※1	135,174	4.6	147,099	4.7	170,462	5.3
2 無形固定資産		25,435	0.9	9,312	0.3	21,422	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		98,775		—		—	
(2) 敷金保証金		526,636		518,351		526,145	
(3) その他		51,088		91,490		118,892	
貸倒引当金		△ 400		—		—	
投資その他の 資産合計		676,101	22.9	609,841	19.4	645,037	20.1
固定資産合計		836,711	28.4	766,253	24.4	836,922	26.1
資産合計		2,947,942	100.0	3,139,004	100.0	3,208,183	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		670,559		1,004,957		741,755	
2 短期借入金		—		—		50,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		72,300		—		8,700	
4 1年以内償還予定社債		330,000		—		300,000	
5 未払金		96,253		96,022		84,439	
6 賞与引当金		11,825		11,313		11,412	
7 返品調整引当金		11,839		9,167		11,480	
8 ポイント引当金		21,100		21,700		19,000	
9 閉店損失引当金		—		32,000		—	
10 その他	※2	91,098		169,327		109,999	
流動負債合計		1,304,975	44.3	1,344,488	42.8	1,336,787	41.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		362		—		—	
2 その他		5,782		3,409		3,658	
固定負債合計		6,144	0.2	3,409	0.1	3,658	0.1
負債合計		1,311,120	44.5	1,347,897	42.9	1,340,446	41.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,877,163	97.6	2,877,163	91.7	2,877,163	89.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,330,204		1,330,204		1,330,204	
資本剰余金合計		1,330,204	45.1	1,330,204	42.4	1,330,204	41.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		808		86		173	
繰越利益剰余金		△2,571,308		△2,416,271		△2,339,801	
利益剰余金合計		△2,570,499	△87.2	△2,416,184	△77.0	△2,339,627	△72.9
株主資本合計		1,636,867	55.5	1,791,182	57.1	1,867,739	58.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△45		△76		△2	△0.0
評価・換算差額等合計		△45	△0.0	△76	△0.0	△2	△0.0
純資産合計		1,636,822	55.5	1,791,106	57.1	1,867,737	58.2
負債純資産合計		2,947,942	100.0	3,139,004	100.0	3,208,183	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,585,191	100.0		4,629,313	100.0		9,154,842	100.0
II 売上原価	※1		3,338,508	72.8		3,436,828	74.2		6,537,300	71.4
売上総利益			1,246,682	27.2		1,192,484	25.8		2,617,541	28.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,211,404	26.4		1,186,306	25.6		2,460,090	26.9
営業利益			35,277	0.8		6,178	0.2		157,451	1.7
IV 営業外収益	※2		4,980	0.1		3,351	0.1		7,711	0.1
V 営業外費用	※3		3,131	0.1		2,744	0.1		5,931	0.1
経常利益			37,127	0.8		6,785	0.2		159,231	1.7
VI 特別利益	※4		65,000	1.4		—	—		185,686	2.0
VII 特別損失	※5,6		250,937	5.5		72,168	1.6		251,043	2.7
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益			△ 148,809	△ 3.3		△ 65,382	△ 1.4		93,875	1.0
法人税、住民税 及び事業税		11,532			11,174			23,707		
法人税等調整額		△ 217	11,314	0.2	—	11,174	0.2	△ 580	23,127	0.2
中間純損失(△)又は 当期純利益			△ 160,124	△ 3.5		△ 76,557	△ 1.6		70,748	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	2,877,013	1,330,055	1,330,055	1,443	△ 2,411,819	△ 2,410,375	1,796,692	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	149	—	—	—	299	
中間純損失	—	—	—	—	△ 160,124	△ 160,124	△ 160,124	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 634	634	—	—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	150	149	149	△ 634	△ 159,489	△ 160,124	△ 159,825	
平成18年8月31日残高 (千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	808	△ 2,571,308	△ 2,570,499	1,636,867	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△ 79	△ 79	1,796,613
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	299
中間純損失	—	—	△ 160,124
特別償却準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	33	33	33
中間会計期間中の変動額合計(千円)	33	33	△ 159,791
平成18年8月31日残高(千円)	△ 45	△ 45	1,636,822

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△ 2,339,801	△ 2,339,627	1,867,739	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失	—	—	—	—	△ 76,557	△ 76,557	△ 76,557	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 86	86	—	—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	—	△ 86	△ 76,470	△ 76,557	△ 76,557	
平成19年8月31日残高 (千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	86	△ 2,416,271	△ 2,416,184	1,791,182	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△ 2	△ 2	1,867,737
中間会計期間中の変動額			
中間純損失	—	—	△ 76,557
特別償却準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 74	△ 74	△ 74
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 74	△ 74	△ 76,631
平成19年8月31日残高(千円)	△ 76	△ 76	1,791,106

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	1,330,055	1,443	△2,411,819	△2,410,375	1,796,692	
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	149	—	—	—	299	
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	△634	634	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△634	634	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	70,748	70,748	70,748	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	150	149	149	△1,269	72,018	70,748	71,047	
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△2,339,801	△2,339,627	1,867,739	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	△79	1,796,613
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	299
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	70,748
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	76	76	76
事業年度中の変動額合計(千円)	76	76	71,124
平成19年2月28日残高(千円)	△2	△2	1,867,737

(注) 平成18年5月の定時総会における損失処理項目であります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社は、前期まで4期連続の営業損失を計上しております。</p> <p>このため、当社は、当該状況を解消すべく、前期までに不採算店舗の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進し、業績回復の足掛りを作っていました。当中間会計期間においては、前期に打ち立てた通期黒字化計画、すなわち、当社の得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化を中心に店舗運営等の基盤事業の収益力強化、当社大株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を始めとする企業グループとの連携強化により新たな収益基盤の確立を図るなど努力を重ねました結果、35,277千円の営業利益を計上するまでに業績の改善を果たしました。引続き計画を確実に遂行することにより業績の回復を図ってまいります。当初の通期黒字化計画達成までには途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、事業計画推進上必要となる資金については、当社主要株主からの支援姿勢を引続き仰ぐとともに、業績回復による資金の増加を図りつつ、引続き安定した資金調達体制を構築してまいります。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左	子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左
(2) たな卸資産	総平均法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品、製造及び貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。
(2) 無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左	同 左
(3) 長期前払費用	定額法	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同 左	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 返品調整引当金	中間決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同 左	決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
(4) ポイント引当金	店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込み額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前中間会計期間に比べ、販売費及び一般管理費が2,400千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益が2,400千円それぞれ減少し、税引前中間純損失が21,100千円増加しております。	店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。	店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益が300千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が19,000千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 閉店損失引当金	—————	店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額32,000千円を計上したため、税引前中間純損失が同額増加しております。	—————
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金」(当中間会計期間末残高 339千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」及び「返品調整引当金」は、重要性が増したため、区分表示することとしております。なお、前中間会計期間において「引当金」に含めていた「賞与引当金」は13,600千円、「返品調整引当金」は23,762千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間会計期間末残高 1,511千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社は、前期までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間会計期間において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産（ゲームについては1ヶ月）について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が200,075千円増加しております。</p> <p>(中間貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前事業年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当中間会計期間より仕掛品勘定で処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の仕掛品に含まれる当該金額は189,769千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社は、前事業年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当事業年度において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産（ゲームについては1ヶ月）について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が200,075千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前事業年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当事業年度より仕掛品勘定で処理しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,131千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,629,579千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,782千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 31,753千円 無形固定資産 4,667千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 51,740千円 無形固定資産 4,362千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 63,531千円 無形固定資産 9,360千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 558千円 受取手数料 777千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 645千円 受取手数料 1,857千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 891千円 受取手数料 3,714千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 621千円 社債利息 2,060千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 572千円 社債利息 1,783千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,461千円 社債利息 4,038千円
※4 特別利益 投資有価証券 売却益 65,000千円	—————	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 178,785千円
※5 特別損失 前期損益修正損 234,672千円 投資有価証券 評価損 15,000千円 固定資産除却損 675千円 固定資産売却損 588千円 前期損益修正損の内容は以下の とおりであります。 過年度たな卸資産評 価損 200,075千円 過年度未払金修正額 8,625千円 過年度ポイント引当 金繰入額 18,700千円 過年度減損損失 7,272千円 合計 234,672千円 —————	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,738千円 減損損失 3,303千円 閉店損失 10,831千円 閉店損失引当金繰入 額 32,000千円 たな卸資産処分損 11,462千円	※5 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 234,672千円 投資有価証券 評価損 15,000千円 前期損益修正損の内容は以下の とおりであります。 過年度たな卸資産評 価損 200,075千円 過年度未払金修正額 8,625千円 過年度ポイント引当 金繰入額 18,700千円 過年度減損損失 7,272千円 合計 234,672千円
—————	※6 減損損失 当中間会計期間において、以下 の資産について減損損失を計上し ております。 (1)減損損失を認識した主な資産 ①場所：岡山県、宮城県 ②用途：店舗 ③種類：建物、器具備品、リース 資産及びソフトウェア (2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上してお り、かつ将来のキャッシュ・フロ ーの見積り総額が各資産の帳簿価 額を下回るため減損損失を認識し ております。 (3)減損損失の内容	—————

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>①建物 2,636千円 ②器具備品 500千円 ③リース資産 126千円 ④ソフトウェア 39千円 合計 3,303千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(器具備品)	千円 169,360	千円 132,816	千円 4,609	千円 31,934	有形固定資産(器具備品)	千円 50,161	千円 36,107	千円 2,313	千円 11,740	有形固定資産(器具備品)	千円 142,479	千円 120,195	千円 2,187	千円 20,096
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 126,519	千円 108,611	—	千円 17,908	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 51,049	千円 44,998	—	千円 6,051	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 54,849	千円 42,426	—	千円 12,423
合計	千円 295,880	千円 241,427	千円 4,609	千円 49,843	合計	千円 101,211	千円 81,105	千円 2,313	千円 17,792	合計	千円 162,622	千円 162,622	千円 2,187	千円 32,159
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年以内 37,969千円					1年以内 16,389千円					1年以内 27,762千円				
1年超 13,746千円					1年超 2,847千円					1年超 6,819千円				
合計 51,715千円					合計 19,237千円					合計 34,582千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 3,182千円					リース資産減損勘定中間期末残高 809千円					リース資産減損勘定の残高 1,058千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 38,934千円					支払リース料 16,738千円					支払リース料 62,290千円				
リース資産減損勘定の取崩額 6,565千円					リース資産減損勘定の取崩額 376千円					リース資産減損勘定の取崩額 8,688千円				
減価償却費相当額 31,025千円					減価償却費相当額 15,811千円					減価償却費相当額 50,038千円				
支払利息相当額 758千円					支払利息相当額 410千円					支払利息相当額 1,476千円				
減損損失 一千円					減損損失 126千円					減損損失 一千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左				
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 支払利息相当額の算定方法 同左					(5) 支払利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	50円04銭	54円75銭	57円09銭
1株当たり中間純損失(△) 又は当期純利益	△ 4円89銭	△ 2円34銭	2円16銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—円—銭	—円—銭	2円16銭
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、新株引受権及び新株 予約権の付与を行っており ますが、1株当たり中間純 損失であるため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、新株引受権及び新株 予約権の付与を行っており ますが、1株当たり中間純 損失であるため記載してお りません。	

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額(千円)	1,636,822
普通株式に係る純資産額(千円)	1,636,822
普通株式の発行済株式数(株)	32,713,211
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	32,713,211

(注)当中間会計期間末及び前事業年度末につきましては、記載を省略しております。

2 1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間純損失(△)又 は当期純利益			
中間損益計算書上の中間純損 失(△)又は当期純利益(千円)	△ 160,124	△ 76,557	70,748
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純損失 (△)又は当期純利益(千円)	△ 160,124	△ 76,557	70,748
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,712,885	32,713,211	32,713,046
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	41,365
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(41,365)

希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			
旧商法第280条ノ19第1項の規 定による新株引受権(株)	82,000	76,000	56,000
平成13年改正旧商法第280条ノ 20及び280条ノ21の規定による 新株予約権(株)	120,000	113,000	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。